

# サモアにおける日本語教育の課題

一林 久美子

## 要 旨

サモア独立国における日本語教育の現状を報告し、課題を抽出するとともに試案を述べる。サモア国立大学での日本語教育は7年目に入り、教養としての外国語科目と共に社会のニーズに即した科目の提供を考えていかなければならない時期にきている。学生数を増やすことが現在の課題だが、知名度の問題、日本語の需要、履修システムの問題の3点から解決策を考える。「日本デー」などの広報活動で知名度を高め、「観光日本語」「子どもの日本語」などのコース開発で需要に答え、底辺の拡充を試みている。履修システム改善は今後の課題となる。

【キーワード】 サモア、履修システム、観光日本語、子どもの日本語、日本デー

## 1. はじめに

本報告は、2004年3月末から2006年6月末までの2年3ヶ月間、独立行政法人国際協力機構（JICA：Japan International Cooperation Agency：以下JICA）の派遣でサモアに滞在し、サモア国立大学の専任講師として日本語を教えた体験に基づく。本稿では、日本語教育界では大きく取り上げられることのない大洋州島嶼国のうちのサモア独立国（Independent State of Samoa：以下サモア）における日本語教育の現状を報告し、サモアでの日本語教育の課題を抽出することを目的とする。さらに、現在進行中の試みを述べたい。

まず、日本人にとってなじみのないサモアについて紹介したい<sup>1</sup>。サモアは南太平洋にある島国で、ハワイとニュージーランドを結んだ線のほぼ中央に位置する。

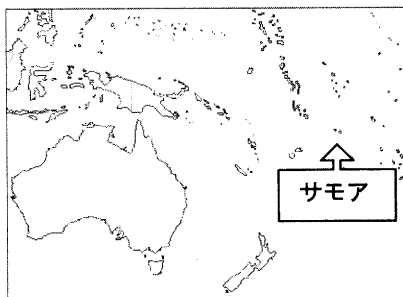


図1 サモアの位置

サモアは1962年に独立した立憲君主国で、君主はマリエトア・タヌマフィリ二世大首長（His

Highness Malietoa Tanumafili II）という。現国家元首は終身とされ、空席となった場合は4つの高家（Malietoa, Tamasese, Mata'afa, Tuimaleali'ifano）の称号（Royal Title）を保有する大首長から選ばれる<sup>2</sup>。一院制議会で、定数は49名（うち2名は外国人枠）、任期は5年である。選挙権は21歳以上の成人に与えられているが、被選挙権はマタイと呼ばれる大家族の首長に限られている<sup>3</sup>。2006年3月31日に選挙が行なわれ、与党の政権が続いている。

国際的にはニュージーランド、オーストラリアと密接な関係を持つ。歴史を遡ると、1722年にオランダ人探検家が発見し、捕鯨船補給港として繁栄した。1899年ドイツが西サモアを領有し、1919年ニュージーランドの国際連盟委任統治地域、1945年国際連合信託統治地域の認証を経て独立した。国の名称は「西サモア」<sup>4</sup>であったが、1997年に「サモア独立国」に変更した。日本とサモアとの関係は、敵国や植民地であったことはなく、直接戦争がもたらした暗い関係はない。

面積は2,935km<sup>2</sup>で鳥取県よりやや小さい。人口17.9万人<sup>5</sup>、ポリネシア系サモア人と、アフアカシ（afakasi）と呼ばれる混血からなる。主産業は農業沿岸漁業で貿易収支は赤字だが、主食のタロイモや果物は自給自足でき、大家族制の中の働き手からの海外送金で<sup>6</sup>、貧困な国だという印象はない。宗教は100%がキリスト教で、教会がよくみられる。言語はサモア語と英語が公用語として使用されている。

## 2 学校教育<sup>7</sup>

### 2.1 初等教育

1920年に公教育制度が整備されたが、それ以前に、ミッション系教会が設立した学校があったという。1939年に教員養成校が首都アピアに開設され、各村及び郡が小学校、中学校を建設し、近代学校が整備されていった。1959年の教育憲章によって、義務教育年限や教育制度が整備され、1992年に改正法が公布されている。

義務教育は、初等教育のYear1（5歳）からYear8までで、留年制度や飛び級制度がある。Year8でYear8 Examを受けて中学に進む。初等教育機関は160校（公立、ミッション系、私立）あり、初等教育の2004年の就学率は97%に達する。英語は、初等教育の段階から教えられている。

中等教育<sup>8</sup>は46校（公立、ミッション系、私立）あり、Year9からYear13までの5年間の教育を行なう。中等教育修了認定試験（School Certificate）をYear12で受け、合格者がYear13へ進む。Year13で、高等教育機関への入学資格となる南太平洋後期中等教育共通試験（Pacific Senior Secondary Certificate）がある。英語はこれらの試験に必須の受験科目である。中等教育の就学率は、初等教育より低く、2004年は51%であった。

### 2.2 高等教育

サモアにある高等教育機関は、1984年に設立されたサモア国立大学（NUS: National University of Samoa）と、南太平洋大学<sup>9</sup>のサモア分校（農学部）がある。現在、後者で日本語教育は行なわれていない。サモア国立大学の現在の校舎は、日本からの無償資金協力で建設され、現在、国立高等技術専門学校（Samoa Polytechnic: 以下ポリテク）の校舎も同様に建設中である。2005年のサモア国立大学の学生数は1,644名だったが、2006年3月8日、ポリテクとの合併により学生数は2,298名になった。

合併後、学部は高等教育部門（the Institute of Higher Education）に、ポリテクはサモア国立大学の技術部門（the Institute of Technology）に、位置づけられた。高等教育部門には、人文学部、商学部、教育学部、看護学部、理工学部の5つの学部があり、サモア学研究所というユニークな研究機関もある。技術部門には、ビジネス科、技術科、海洋科があり、電子工学、自動車整備、木工などの技術教育を行なうほか、秘書、ビジネス、ホテル、観光、料理など、

産業界のニーズに沿う専門技術を教える。

高等教育部門での1年間は基礎課程（Foundation Year）と呼ばれ、オーストラリア、ニュージーランドの各大学、フィジーの南太平洋大学との学力差を埋めるためにある。この基礎課程修了後は、例年80人から90人の学生が政府の奨学金で海外に留学している。サモアに残った学生は、Diploma Courseか、Bachelor Courseのコースに進む。

基礎課程では、英語が必修で他の外国語を履修科目として選ぶ学生は少ない。日本語や中国語、フランス語などの外国語を履修する学生は英語に自信があり、意欲のある学生だということもできる。

### 2.3 教育方針

国家予算が教育分野へ支出する割合は近年上昇し、2002年度には18.7%を占めたことからわかるように、教育は重視されている。

教育開発の内容は国家計画にあたる「サモア開発戦略」から窺えるが、ハード面からソフト面への移行がみえる。2000-2001年度版<sup>10</sup>では学校再建やカリキュラム開発という側面が強く、2002-2004年度版<sup>11</sup>では教員の質に注目している。2005-2007年度版<sup>12</sup>では学力向上を目標に掲げ、教員の質とコミュニティサポートを強調するなど、教育の質の改善に向けた方針を打ち出そうとしている

教育方針<sup>13</sup>については、1995年7月に作成された2005年までの教育についての政策（Education Policies 1995-2005）、及び実行計画<sup>14</sup>（Education Strategies 1995-2005）<sup>15</sup>に記されている。これらの政策案及び計画案には、平等、質、妥当性、効率性という4つの概念が定義され、個々の内容から、バイリンガルであることを肯定的に捉え積極的に活用していきつつも、サモア人としてのアイデンティティを保持する姿勢が窺える。

## 3 日本滞在経験者

首都アピアの街や大学で「こんにちは。日本で勉強しました」と話しかけてくるサモア人が居る。ここでは日本語習得ということに注目し、研修や留学で日本に滞在したサモア人を調査すると、成人で710名、子どもで148名いることが分かった。

### 3.1 研修生

1968年に、初めてJICAから日本へ研修生<sup>16</sup>を送り、2005年までに、652名が日本で研修を受けた。研修は、青年招聘プログラム（3週間）、集団研修

(3 週間～11 ヶ月)、地域別研修 (3 週間～11 ヶ月)、第三国研修 (約 1 ヶ月)、個別研修 (1～2 ヶ月)、長期研修 (2 年) がある。

研修生は、サモアで最大の日系企業である矢崎 EDS サモアからも、送られている<sup>17</sup>。1996 年から始まったプログラムで、これまで 9 名が約 1 年間の研修を受けている。日本語で行なわれる研修の前の 5 ヶ月間は日本語特訓に費やされる。また、日本語特訓のない 3 ヶ月の短期研修もあり、これまで 6 名が参加している。技術習得だけでなく日本の習俗、企業の背景を理解することも目的の一つだという。

矢崎 EDS サモアが日本語を奨励している理由は、日本から来ている従業員との意思疎通を図るだけでなく、技術用語が日本語であるためだと聞く。

表 1 日本への研修生

資金提供元	人数
JICA	652
矢崎 EDS サモア	15
合計	667

### 3.2 留学生

開発途上国サモアから私費で日本に留学するのは経済的負担が大きい。したがって、奨学金を得て留学するか、交換留学生として留学するかのいずれかになる。

1986 年から 2005 年までの日本の文部科学省奨学金留学生は、38 名<sup>18</sup>いる。留学生は、大学の学部生で 5 年間、院生で 2 年間、専修学校の学生で 3 年間、奨学生としての待遇が得られる。

また、交換留学生の制度がサモア国立大学にあり、早稲田大学、立命館アジア太平洋大学、琉球大学、苫小牧駒澤大学と交流を行なっている<sup>19</sup>。サモアから日本への留学生は、2000 年から 2005 年まで、4 名が立命館アジア太平洋大学に、1 名が琉球大学に留学している。

表 2 日本への留学生

留学生の資金提供元・受け入れ先	人数
文部科学省	38
交換留学 (立命館 APU)	4
交換留学 (琉球大学)	1
合計	43

### 3.3 子ども

成人ばかりでなく、日本に滞在した子ども達も居る。11 歳の時に福岡市の招待で日本に滞在したことのある 14 歳の高校生が、現在コミュニティーコースを受講している。日本語習得を志す候補生として、子どもの日本滞在者を見ていきたい。

福岡市では、1989 年から「アジア太平洋子ども会議・イン福岡<sup>20</sup>」というイベントを行ない、アジア、太平洋諸国 40 カ国以上から、毎年 300 から 400 人以上の子ども達を日本に招待している。サモアからは、SARS の影響で中止された 2003 年を除き、2005 年まで毎年 6 名から 10 名、延べ 128 名の子どもがこの会議に参加していた。参加時に 11 歳の子ども達は約 2 週間日本に滞在し、ホストファミリーの家庭で日本の生活を体験する<sup>21</sup>。

このほかに、前述した矢崎 EDS サモアが 2000 年から従業員の子どもたちを日本に招待するプログラムを行なっている。サマーキャンプという名前で、1 週間日本に滞在した子ども達は 20 名になる。

表 3 子どもの日本滞在経験者

資金提供元	人数
福岡市	128
矢崎 EDS サモア	20
合計	148

## 4. 日本語教育

### 4.1 サモアと日本との関係

サモアでの日本語教育について述べる前に、日本語教育の観点から日本とサモアとの関わりあいを見ていきたい。

日本とサモアとの関係は、公には 1968 年 2 人のサモア人が技術研修生として日本に送られたことに始まった。その後、1972 年に最初の青年海外協力隊員が派遣され、1975 年に JOCV 事務所が設置された。1988 年には現在の JICA 事務所が設立され、日本からの資金援助や技術協力が軌道に乗った。現在のサモア国立大学の校舎は、1997 年に約 7 億円をかけて日本の無償資金協力により建設された。

1998 年、当時のサモア国立大学の学長アドバイザーで JICA の派遣専門家、原晃 (はら あきら) 氏が大学教育の一環として外国語教育の必要性を大学側に説き、大学側の要請に答える形で、日本語、フランス語、中国語の講師がそれぞれの国からボラ

ンティアとして派遣されることになったと聞く。日本語は JICA を通じた援助国日本の文化的理解のためであり、フランス語は英語に続く国際言語としての必要性から、中国語は 2 世 3 世の中国人がサモアに多いためというのが一般的な見解である。

サモアには中国大使館はあるが、日本とフランスの大使館や領事館はない。ボランティア講師は、この 3 カ国から常時派遣されていたが、フランス政府からのボランティア講師派遣は 2005 年末に終了し、現在は中国人講師と日本人講師だけになった。

#### 4.2 日本語講師

サモアでの公的な日本語教育は、1994 年に始まったといえよう。同年、オーストラリア人の Philippa Tomane 講師が、南太平洋大学サモア分校で週 1 回 1 時間 10 週間の短期コースを 2 期担当した。西尾 (1998) に紹介されているように、クイーンズランド大学日本語科を卒業し日本の高知大学に留学した経験をもつ。その後、1995 年 11 月 29 日から 12 月 8 日まで、フィジー本校の 2 代目日本語講師藤岡洋子氏が短期研修の講師を勤めたという。

1999 年 4 月に、サモア国立大学に日本語講師として JICA のシニアボランティアが派遣された<sup>22</sup>。2000 年からは常時 2 名の日本人日本語講師がいたが、2005 年 4 月から 1 人体制になった。同年 10 月に、前述した Tomane 氏が英語と社会言語学の講師として採用され、日本語の授業 (初級のクラス週 1 時間、「子どもの日本語」週 1 時間半) も担当することになった。採用と同時に ODA でカウンターパート<sup>23</sup>と呼ばれるボランティアが技術を移転する対象者となり、筆者が「子どもの日本語」のカリキュラムやシラバス作成に協力し、「社会言語学」の講義や日本語に関しての技術移転を行なっている。

サモア国立大学で、日本語講師は中国語講師と共に、人文学部 (Faculty of Arts) の英語及び外国語学科 (Department of English and Foreign Languages) に所属する。2006 年 4 月現在、英語及び外国語学科には、ボランティアを含め 13 名の講師がいる。

#### 4.3 日本語講座

西尾 (1998) によると、1995 年の南太平洋大学の短期研修では、ホテル関係者がほとんどだったという。大学の選択コースではなく、コミュニティコースの一つであったが、現在このコースはない。

サモア国立大学では、1999 年に社会人のためのコミュニティコースが開講された。このコースは会

話中心の週 4 時間授業で、初級前半を 1 年で終え、初級後半を次の 1 年で終了する<sup>24</sup>。教科書はローマ字表記のみだったが、現在はローマ字表記と同じ内容の漢字 (ふりがな付) かな混じり表記の 2 冊を使用している。学生の要望で 2005 年からひらがなとカタカナを教え始めたが、書くことは強制しない。

コミュニティコースの学習者は、高校生、日本に興味のある教師、日本に行ったことのある役人、ビジネスマンなどのサモア人のほかに、一時滞在中のオーストラリア人の子弟が受講していた例もある。受講の理由は、自国で学習していた日本語を保持し、帰国後の学校の授業に備えるためだという。

高等教育としての日本語講座は、2000 年に Bridge Course と呼ばれる移行段階のコースがつけられたのが最初である。翌 2001 年 7 月から、正規の選択科目としての入門日本語コースが開講され、2002 年 7 月にその上のレベルのコースも開講された。初級を 2 年で修了<sup>25</sup>し、週 6 時間授業を行なう。

2001 年には「観光日本語 I」コースも理事会で承認され、2002 年に単位が取得できる選択科目となった。観光日本語では観光業に従事した際に必要だと思われる表現や会話を学習する。5 科目すべてを修了すれば、日本語が副専攻として認められる。担当講師の都合で 2003 年と 2004 年前期には開講されなかったが、2004 年後期から筆者が担当し再び開講した。今後、ポリテクとの合併で、40 名前後の観光科の学生が履修することが予想されるため、2004 年に「観光日本語 II」のコース増設の依頼を理事会に提出し、2006 年後期から開講されることとなった。このコースはコミュニティコースにも反映され、大学生だけでなく社会人も取れる。

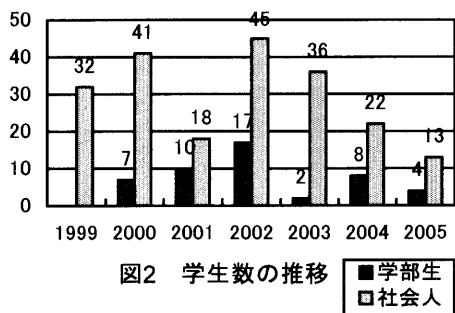
#### 4.4 学習者数

日本語コース受講者の数は年々減少傾向にある。日本語コースを開講した 1999 年からこれまで、日本語学習者はどのくらい居るのだろうか。

2004 年までは、コミュニティコースの受講者は大学のコースよりも多く、初級のクラスでは 10 人以上いた。初期には、前述した矢崎 EDS サモアからの学習者が多く、従業員に授業料負担、通学の交通の便を図っている。

学部生向けの授業が始まった 2000 年から 2002 年までは学習者が増え続けたが、その後 2003 年に急激に 2 名に減り、2005 年には 4 名だった。2006 年前期に日本語コースに登録した学部生は 5 名、コ

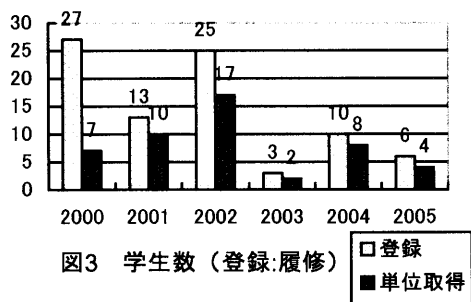
コミュニティコースは5名いるので、後期に同数が履修することを仮定すると前年より増えることが予想される。また、ポリテクとの合併で観光日本語コースの履修生の増加を期待している。



## 5 日本語教育の課題

これまで、留学や研修で日本に滞在した成人は710名になるが、日本語コースを履修する学生数は少なく、学生数増加が課題となっている。

さらに、継続学習ができない学生が多いことが問題点としてある。コミュニティコースで20%が修了できないことは社会人の都合もあり納得がいくが、学部生で初年度の74%の減少を除いたこの5年間の平均でも28%が単位取得できていない。西尾(1998)にも、1995年の南太平洋大学サモア分校での日本語研修への申し込み者26名のうち修了者は6名で、継続学習の難しさが指摘されている。



これらの原因はいろいろ考えられるが、ここでは知名度の問題、需要と供給の関係、システム上の問題の3点から考えていきたい。

### 5.1 知名度の問題

#### 5.1.1 教育機関の知名度

2005年5月に、履修する学生が少ない原因を究明しようと、「大学での履修科目としての外国語（英語以外）の必要性」について調査紙を作成し、学生、教職員に意見を記述してもらった（資料1）。講師（10名）職員（2名）学生（14名）の計26名

の意見は、教養として必要だ（22名）とするものが多かった。また学生数が少ないのは宣伝が足りない（8名）からだという指摘が多かった。

広報活動については、学期開始前に日系企業に案内を出し、新聞広告やオリエンテーションでも日本語教育の学生募集をしている。さらに、一般に広報する必要があると考え、昨年は「日本デー」と称するイベントを企画実行した。詳しい内容については、次章で述べたい。

#### 5.1.2 情報提供

サモア人にとって、日本語を学ぶ魅力は何だろうか。教養が深められること、日本語の原書や日本製品の説明書が読めること、日本人とのコミュニケーションに役立つこと、留学、研修、日系企業への就職に有利なことなどが考えられる。学習の動機は、享益性が大きいように見受けられる。

技術先進国で、見聞を広め、技術習得したいという学生は多い。経済格差のあるサモアの学生にとって、奨学金留学生は大きな魅力となる。留学するのに、ニュージーランドやオーストラリアは、サモアの近隣にあり英語国であることから人気があるのは当然だが、サモアに多大な貢献をしている日本に興味を持つ学生も少なからずいる。

5月に大学で行なわれる日本の文部科学省の奨学金留学生選抜試験に、例年20人前後の学生が受験する。日本語能力は必須条件ではないが、日本語能力が高ければ、推薦をする時の優先順位が高くなる。さらに、日本に着いてからの安心感があるだろう。

また、日本語の知識は日系企業への就職や日本からの資金援助で行なわれる事業参加に有利に働く。就職難のサモアでは、日系企業に就職を希望する人は多く、従業員に日本語学習を奨励している矢崎EDSサモアなどの日系企業についての情報は、履修の動機となり、継続学習にも結びつくと思われる。

## 5.2 日本語の需要

### 5.2.1 観光日本語

サモアでの日本語の需要というと、大学での教養科目としての外国語、あるいは副専攻としての日本語のほか、特別な分野での日本語の需要がある。その一つが観光日本語である。

サモア国立大学では、ポリテクとの統合で今後「観光日本語」を履修する観光科の学生も増えることが予想される。ホテル、名所、レストランなど、観光業の現場で日本語を知っていることは、観光業

者にとって必要になるだろう。

日本からの訪問者は 2004 年に 1,050 名、2005 年に 650 名いた。2007 年には、南太平洋のオリンピックと言われる South Pacific Game がサモアで行なわれる。時期として、日本で定年退職となった団塊の世代が観光を兼ねて来訪することが予想される<sup>26</sup>。これからの観光業の伸びを考慮すると、「観光日本語」の開拓は重要な課題だと思われる。

### 5.2.2 ビジネス日本語

「観光日本語」だけでなく、「ビジネス日本語」といわれる分野のものも必要とされている。前述した日系企業の矢崎 EDI サモアでは、日本語学習を奨励している。その理由は、英語に堪能な日本人従業員が少ないということと、仕事に関する技術用語は日本語を使用しているため日本語の知識がサモア人従業員に必要なためだということである。

日本は、サモアに無償資金協力で一年に 7 億円以上（過去 5 年間の平均）の資金提供をしている。日本をビジネスの対象としている企業家たちは、ビジネスに関する日本語の習得を希望している。日本での研修や留学から帰ってきた人たちも日本語能力保持と共に、更に上のレベルの学習を望んでいる。これらの人たちに、「ビジネス日本語」は上級レベルのクラスとして設定しやすい。

### 5.2.3 子どもの日本語

サモアでは、学校外教育が盛んになりつつある。首都に限られるが、テニス、柔道、水泳などの教室がいくつかある。子どもの外国語教育もその一つだと考えられる。親の動機は、日本に興味のある場合もあるが、将来ニュージーランドやオーストラリアに移住を考えている家庭では、現地で学校教育の中に組み込まれている日本語に触れさせておきたいという願がある。

また、日本人と結婚したサモア人夫婦は筆者の知る限り 10 組ほどいる。そのうち、学齢期の子どもは 1 人で、母親が日本語、父親が英語、社会的な環境がサモア語という 3 言語環境で育っている。引き続き日本語を学ばせたいという親の希望がある。

このような親の希望ばかりでなく、自らの意思で日本語を勉強したいと思う子どももいる。前述した福岡市主催の「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」に参加した子どもで日本語の勉強をしたいという子どもや、日本のアニメーションに刺激を受け、日本に興味を持ったという子どももいる。

子どもたちへの教育は、年齢、日本語能力のレベルによって異なる。学齢期の 5 歳から 13 歳までのゼロレベルからの学習者に照準をおいた試みを次章で紹介したい。

### 5.3 システム上の問題点

学生数が少ない理由の一つに、履修システムの問題が大きい。必修科目でなく選択科目であること、副専攻として履修科目の選択肢が少ないことである。これらは、英語及び外国語学部が英語以外の外国語教育を重視していないことに原因があるように見受けられる。

#### 5.3.2 選択必修科目として

前述した調査でもシステム上の問題点を指摘する意見（4 名）があり、学部生 9 名の回答のうち、一年次から外国語を学びたい学生は 8 名いた。他学部の教職員や学生は、英語以外の外国語教育を大学で行なうことを重視しており、これらの期待に応える必要もある。

英語が主専攻であっても、英語以外の外国語についての知識や理解は英語及び母国語との比較をするのに役にたつ。選択科目という段階を経て、選択必修科目にするように歴代の日本語講師は、他の外国語講師と共に働きかけてきた。しかしながら、現在のところ実現していないのが現状である。

#### 5.3.2 副専攻科目として

もう一つの理由として、副専攻として認められているのにとりにくいということも考えられる。人文学部の各科目はレベル分けされており、100、200、300 と難易度が上がる。副専攻とするには以下のような選択肢で、科目を履修しなければならない。

- ① 100 を 2 科目と 200 を 3 科目
- ② 100 を 2 科目と 200 を 2 科目と 300 を 1 科目
- ③ 100 を 3 科目と 200 を 2 科目か 300 を 2 科目
- ④ 100 を 2 科目と 200 を 2 科目と 300 を 1 科目

現在、日本語コースには、100 レベルが 4 科目、200 レベルが 2 科目ある。300 レベルの科目がないこと、200 レベルの科目が 2 つだけであることから、日本語を副専攻とするには、選択肢は上記の③だけになる。また、「観光日本語」以外の科目は段階的にレベルを履修することが義務付けられているため、全部を終えるには 2 年から 2 年半かかる。少ない選択肢の副専攻は、学生にとって対象にしにくい。

以上述べたサモアにおける日本語教育の課題に対して、2004 年 4 月から 2006 年 4 月現在までに以

下のような活動を行なった。

## 6 試案

### 6.1 知名度を高めるための活動

#### 6.1.1 日本デーの開催

知名度を高めるための活動としては、学期前に新聞などを通じて広報を行なっており、日本語の知識がもたらす享益性については新入生向けのオリエンテーションで、学部長などが話をしている。さらなる広報活動として、大きなイベントを行なって印象づけるという方法が効果的だろうと考えた。直に日本人と接する機会のない人達には、イベントに参加することは日本文化や日本語に興味を持つきっかけを作ることになるだろう。

大きなイベントとしては、9月の第1週に行なわれるテウイラ<sup>27</sup>・フェスティバルと呼ばれる国家的な行事がある。その際に、青年海外協力隊員がイベント会場となる政府庁舎前の広場のブースで、例年日本文化の紹介をしている。折紙・習字は、毎年人気がある。2004年には餅つき、2005年には「よさこいソーラン」という盆踊りを現代風にしたパフォーマンスをして話題を呼んだ。

このほかの日本に関するイベントは、日本映画祭、日本語弁論大会、日本文化紹介などが行なわれている。日本映画祭は、ウェリントン日本大使館と国際交流基金の主宰で、10月に2日間行なわれる。また、最終学期の終わり（10月末）に、日本語講師が企画する日本語弁論大会がある。2004年12月には、国際学会中に茶道のパフォーマンスや日本文化紹介の展示を行なった。これらのイベントは、いずれもサモア国立大学内で行なわれているため、同時期に一つの大きなイベントとすれば効果的ではないかと考えた。

2005年8月末に、日本大使館から日本映画祭の打診が大学学長とJICAサモア事務所に入り、これを機に10月13・14日の「日本デー」<sup>28</sup>に向けて準備を始めた。日本映画祭と日本語弁論大会を中心に、日本人会の協力で空手や茶道のパフォーマンスを、テウイラ祭りで好評だった「よさこいソーラン」のパフォーマンスを青年海外協力隊員にもらった。折紙の体験や習字で名前を書くなどの企画は人気があり、写真を使った日本の教育や行事紹介には幼稚園や小学校の先生から園や学校で子ども達に見せたいという依頼があった。このイベントには、延べ

300人が参加した。地元新聞社（Samoa Observer）の取材もあり、日本人との接触のない人達にも日本に関心を向けることができたと思う。

people page

### A touch of Japan at NUS



図4 新聞記事（2005.10.15）

#### 6.1.2 「一時的な日本語教師」の育成

サモアには、数名の「一時的な日本語教師」がいる。在住の日本人、JICA関係者、日系企業関係者など、社会活動、ボランティア活動、企業活動を通して、職場や地域の人達に様々な形で日本を紹介している。そのうちに、日本文化や日本語を教えることになる場合もある。

このような日本人のうちの数名から、「サモア人に日本語を教えたいがどうしたらいいか」と頼まれることがあった。挨拶のことばや簡単なやりとりを教えた段階で、音に敏感な学生に母音の無声化や鼻音の〔g〕について質問されて説明できない。ローマ字での日本語表記の仕方が分からない。これまで習った国語文法では説明しきれない部分がでてくる。一時的な日本語教師は、いままで意識をしていなかった母語についての質問なので、答えられなくなる。母語だというだけで教え始めた「一時的な日本語教師」からの質問に、教授法などを定期的に教えることも考えたが、時間の調整ができず、地方在住の人にとっては交通の便も悪い。

そこで、サモア日本人会の広報誌「ぼぼれふぁ」の2006年2月号に「ちょっとだけの日本語教師のために」と題して、発音、無声化、表記、主語の省略など導入的な日本語教育のエッセイを載せた。今後、時間が許せば続きを書きたいと思っている。

このような「一時的な日本語教師」の存在は、広い意味で日本語学習者が増えることが期待できる。更に、学習者ばかりでなく、教えながら母語である日本語に目を向ける日本人が増えるという副次効果も期待できる。

## 6.2 コース開発

### 6.2.1 観光日本語

観光日本語という分野は、接客業のため敬語の使用が要求されるということと、名所や文化の説明、苦情処理など、かなり高度な日本語が必要とされる。しかしながら、サモアでは1年あるいは2年で卒業するポリテクの学生の履修科目として、初級レベルのコースにしなければならない。現在、初級用の観光日本語のカリキュラムと教科書を作成しつつ、授業を行なっている。

2004年から「観光日本語Ⅰ」に続く「観光日本語Ⅱ」のコース設置の要望書を大学の理事会に提出し、コース開発を進めてきた。2005年6月に、学生数が少ないためコース増加は不要という決定が理事会からなされたが、その後の方針変更があり、2006年後期から「観光日本語Ⅱ」が新設されることになった。「観光日本語Ⅱ」では、サモア文化と日本文化の異同を理解し、日本語で説明ができることが目標なので、中級か上級レベルの学生対象のコースにしたい。また、今後のポリテクの方針とも絡めて、関係者と話し合う必要がある。

「観光日本語Ⅰ」「観光日本語Ⅱ」は単位取得可能な学部生向けのコースだが、同時にコミュニティコースでも受講できる。1995年の南太平洋大学の短期研修では、ホテル関係の受講生が多かったという実績もあるので、旅行業や観光ガイド関係者だけでなくホテル関係者にも受講を勧めたい。

ホテルの日本人宿泊客の中には英語で意思疎通ができにくい人もいるため、ホテルの従業員にとって日本語の知識は必要だと思われる。日本に興味があり日本語コースを履修したいと声をかけてくるホテルの従業員もいるが、就業時間内に受講するには経営者の協力が必要になる。ベッドアンドブレイクファースト、ファレと呼ばれるビーチ沿いの宿泊施設の経営者などにも協力を求めている。

### 6.2.2 ビジネス日本語

このほかに、「ビジネス日本語」を新設するのも産業界のニーズにあう。ビジネスに使える日本語は微妙な表現や背景知識、語彙の知識などが必要になり、初級レベルを全て終えた中級レベルの科目とするほうが無理はない。これまで日本に留学したり研修をしたりした人達にとっても高度な日本語を教える場は必要だと思われる。コミュニティコースの

コース設定は理事会の承認なしに講師の裁量のできるもので、試みに「ビジネス日本語」コースを作ることも可能である。

しかしながら、日本語講師が1人だと1コース週2回の授業では2コースが限度で、現在開講している初級1と2のコースのどちらかを削らないと「ビジネス日本語」コースは開講できない。解決方法としては、短期の集中講義をするという方法も考えられ、今後の課題となる。

### 6.2.3 年少者教育

2003年、コミュニティコースに「子どもの日本語」を設け、当時の日本語講師が成人コースの教科書を参考にシラバスを作り、週1時間計10時間くらい教えていた。日本文化を紹介することで日本を理解し、日本に興味を持ってもらうという目的で、主な内容は、挨拶、物や動物の名前、体の部分の名前など、文章を作るよりも単語中心に教える授業だった。2004年に再び開講したが、入門レベルの子どもと共に、継続学習の子どもが居てコントロールが難しそうだった。毎回授業の最後に歌の練習をしたのは好評で、1曲を日本語弁論大会で発表した。

2006年は、前述したカウンターパートのTomane氏が授業を担当している。母親と10歳、8歳、5歳の子どもの一つの家族が受講しているため、「子どもの日本語」としてはイレギュラーである。右脳を刺激し記憶の定着を促すTPR (Total Physical Response) を応用した歌やレリアを使った単語の紹介、多様な表現ができる単純な文型の提出など、学習者中心の無理のないレッスンプランで、母語習得過程に近いものを心がけている。

## 6.3 履修システムの改善

履修システムの改善については、日本語コースを選択必修科目にすることと、副専攻科目として履修しやすくすることが今後の課題である。履修システムを改善することで、継続学習も可能になる。

### 6.3.1 選択必修科目

英語及び外国語学科で、2006年1月末から2月初めの履修届けの際に、学生に対して英語以外の外国語を選択必修科目にすることの賛否をとるアンケートを実施した(資料2)。回収率が悪くパイロットとしての調査で確実なことはいえないが、賛成14、反対10で、学生は外国語に興味をもっていると思われる。

反対の理由は「外国語を知らないから」「外国語



が話せないから」という答えにならない理由があるため、再度、調査する価値がある。調査や理事会への働きかけなど、これからも選択必修科目にするための活動を続けていきたい。

### 6.3.2 副専攻

次に、日本語を副専攻としてとりやすくするための試案だが、200 レベルのコースをもう一つ増やすか、300 レベルのコースを新設するという方法が考えられる。新設された「観光日本語Ⅱ」を200 レベルに引き上げて、すでに初級文法前半を終えた学生を対象にすれば授業として無理のないものができる。あるいは、「観光日本語Ⅰ」を200 レベルにし、「観光日本語Ⅱ」を300 レベルにするという方法もある。いずれも「観光日本語」という分野自体が日本語能力の高い人向けなので、レベルを上げるほうがカリキュラムとしては無理のないものになるだろう。しかしながら、次項に述べたように、このコースはポリテクの学生が履修すると思われるため、レベルを低くして履修しやすくしておく必要もあり、この調整が今後の課題となろう。

## 7 おわりに

「宝島」や「ジキル博士とハイド氏」で有名なイギリス人作家ロバート・ルイス・スチーブンソンが晩年を過ごし、西洋文明の過剰な進化を批判し独自の文化に誇りを持つ「パパラギ」の島、映画「楽園に帰れ」で美しいビーチが紹介されたサモアでの日本語教育は、必ずしも楽園とはいえない。

高等教育機関である大学は、発展途上である。学校制度が整備されて 86 年、大学ができて今年で 22 年になる。ニュージーランドやオーストラリアの大学に留学するための予備教育機関であったサモア国立大学は、サモア独自の高等教育の行き方を模索し、専門学会を主催し、研究の機会を増やし、院生を置く準備をしている。

大学としての体制づくりをしている空気の中で、外国語教育に関していえば、消極的だといわざるを得ない。フランス政府がフランス人講師の派遣を中止すると、学部では新たにフランス語講師を雇おうとしないことからわかるように、学部で外国語講師を雇用するという発想がなく、それぞれの国の派遣に頼っている。高等教育の中での外国語教育は、経済的に保障されれば行なうという条件つきである。

日本語ばかりでなく、中国語の学生数も少ない。

高等教育機関での外国語教育の意義を、教授会で述べても外国語学習者が少なければ迫力がない。悪循環のなかで、日本語学習者を増やすための試案をいくつか試運転しているのが、現在の状況である。

幸い、これまでの活動の効果がみられたのか、2006 年の学部の履修登録生は 8 名になった。2 名のロイヤルファミリーが参加しているため、影響力は大きいだろう。7 月からの後期も同じメンバーが継続すれば 16 名になり、これまでで 2 番目の学習者数になる。後期には、技術部の学生が日本語コースを履修できるようになるので、学生数の増加が見込まれている。任期が 6 月に終了するので、学生の多いクラスで授業ができないのは残念だと思う。

## 注

1. 地図とサモアの情報は、外務省の HP を参考にした。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/samoa/deta.html>  
(2006.4.21 アクセス)
2. 国家元首に関する情報は、2002 年 10 月から 2004 年 10 月までサモア国立大学商学部講師だったシニアボランティア坪谷二郎氏の報告会資料を参考にした。
3. 選挙に関する情報は、サモア在住のニュージーランド人 Ms. Lynne Enari から聴取した。
4. 「東サモア」と呼ばれていた島は 1899 年以来アメリカが領有し、「アメリカンサモア」と呼ばれている。
5. 人口統計は、2004 年世界銀行の調査による。
6. 世界中に居るサモア人は 37 万人といわれている。
7. 第 2 章・第 3 章は、奥田 (2005) を参考にした。
8. 中等教育は、Secondly School または College と呼ばれる。College という、他の国では短大や大学の学部を意味するところが多いが、サモアでは中高等学校にあたる。
9. The University of the South Pacific (USP) は、太平洋地域に点在する 11 の島嶼国 (フィジー共和国、クック諸島、キリバス共和国、ナウル共和国、ニウエ、トケラウ、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ、西サモア) が連合して 1968 年に設立された総合大学。その後、西サモアはサモア独立国に改名し、北太平洋にあるマーシャル諸島共和国が加わり、現在 12 の島嶼国によって運営されている。西尾・カッケンブッシュ (1998) P.12
10. Statement Economic Strategy 2000-2001 (2000.1)
11. Strategy for the Development of Samoa 2002-2004 (2002)
12. Strategy for the Development of Samoa 2005-2007 (2005.5)
13. 1992 年に世界銀行が行った調査 Western Samoa-Rebuilding the Education System- Education Sector Review がきっかけとなっている。これは 1990 年代

初期に起きた2つのサイクロン (Ofa, Val) によって学校施設が深刻な被害を受け、その回復のためのニーズ調査が主な目的だったが、この調査で教授/学習過程やカリキュラム、資源の配分及び経営での問題点が明らかにされた。このため教育省は NZODA (2002 年頃より NZ 開発庁: NZAID) の支援を受け、Education Policy and Planning Development Project を実施した。

14. Education Policies 1995-2005 (1995)
15. Education Strategies 1995-2005 (1995)
16. JICA では、「研修員」という名称を用いるが、ここでは統一をとるため「研修生」とした。
17. 矢崎 EDS サモア副社長大場勉氏、社員大木下悦子氏からの情報による (2006.2.7)
18. 38 名のうちの 7 名は JICA からの長期研修制度で大学院に通っている。
19. 日本からサモアへの交換留学生についての記録がなく正確ではないが、2003 年に早稲田大学から 1 名、2004 年と 2005 年に立命館アジア太平洋大学から各年 1 名がサモア国立大学に来ている。現在 2006 年は、早稲田大学からの学生が 1 名滞在している。
20. HP は、<http://www.apcc.gr.jp/APCC/Japanese/>
21. アジア太平洋子ども会議・イン福岡に関する資料は、サモアの日系旅行社パシフィックインターナショナルの小林秀野氏より入手した。1989-1992 年は男女各 5 名、1993-2000 年は各 4 名、2001-2005 (2003 年中止) 年は各 3 名、計 128 名が会議に参加した。
22. 竹之内敬次氏は 1999 年 7 月に病氣療養のため帰国され亡くなられた。遺族からの寄付で竹之内基金が設立され、基金からサモア人学生への奨学金、竹之内賞、日本語弁論大会の経費の一部を支出している。日本語講師は、基金事務局としての業務も行なう。
23. 国際協力用語集 [第 3 版] p.38 参照。
24. 2003 年 2004 年は、初級前半・後半をそれぞれ半年

で修了するカリキュラムにしていた。社会人にとっては無理があるため 2005 年から 2 年で修了するカリキュラムに戻した。

25. 一般的に言えば初級後半になるレベルを、サモア国立大学では中級 (Intermediate) と呼んでいる。
26. 観光客に関する情報は、観光開発担当の JICA シニア・ボランティア小野克己氏による。
27. テウイラはサモアの国花である。
28. 「日本デー」は、サモア日本人会、JICA サモア、日本大使館、大学などの協力があってできた。

#### 参考文献

- 奥田久春 (2005) 「サモアにおける教育開発の現状と課題」日本大学文理学部日本比較教育学会第 41 回大会での発表論文
- 西尾圭子・カッケンブッシュ知念寛子(1998)「日本語教育とその環境—太平洋島嶼地域における—」, 笹川平和財団島嶼国基金, 63-64.
- 後藤一美(2004)国際協力用語集[第 3 版], 国際開発ジャーナル, p.38
- Calendar 2006 Institute of Higher Education (2006) Le Universite aoao o Samoa, p.60
- Education Policies 1995-2005 (1995) Department of Education
- Education Strategies 1995-2005 (1995) Department of Education
- Japan's ODA in SAMOA Fiscal Year 2004 (2005) JICA Samoa
- Statement of Corporate Objectives 2003-2006 (2003) National University of Samoa
- Statement Economic Strategy 2000-2001 (2000.1)
- Strategy for the Development of Samoa 2002-2004 (2002)
- Strategy for the Development of Samoa 2005-2007 (2005.5)

いちばやし くみこ/サモア国立大学 英語及び外国語学科  
kumiko@nus.edu.ws

稿末資料 1

調査票 (2006.5.16) (被調査者のフェイスシートは省略する)

To investigate the need for a Foreign Language Department at NUS

This questionnaire is to investigate the situation regarding foreign language education at NUS. As foreign language lecturers, we are interested in discovering whether or not there is a need to provide foreign language tuition (apart from English) at the University.

Your opinion

1. What need is there for a foreign language department at NUS?
2. What are the benefits of studying a foreign language (or foreign languages)?
3. How do you think that studying a second foreign language (or foreign languages) influences your studies of the

English language?

4. Can you think of any way knowledge of a foreign language might improve your career options?
5. If you know of any scholarships available to students who understand and speak Japanese, French or Chinese, describe them below.
6. Why should universities provide the opportunity for students to study foreign languages?
7. Why do so few students study a foreign language at present?
8. If you are a foundation student, would you like the option of a foreign language added to your programme?
9. Please add any comments you think are relevant to this topic.

調査結果 (2005.5)

被調査者 26名：講師 10 (常勤 9、非常勤 1) 職員 2名、学生 14名 (学部生 9、コミュニティコース 5)

<意見のまとめ>

- \* 教養として必要だ：22
- \* 外国語コースの学生数が少ないのは宣伝が足りない：8
- \* 仕事を見つけるための有利な条件になる：4
- \* 大学のシステム上の問題がある：4
- \* 一年次から外国語を取りたい：8
- \* 大学はサモアで唯一の外国語を学べる場所である
- \* 外国語コースは必要である

稿末資料 2

調査票 2006.1.30-2.3

For students planning to do a BA (English)

From 2007 you will be required to pass 24 subjects to qualify for a BA(English)

Question: If it was compulsory for you take ONE subject in a Foreign Language (Japanese, Chinese OR French), would you be happy to do so? YES NO If no, why not?

Learning another language will broaden your understanding and appreciation of English. It could also be advantageous to you in the future when looking for work or opportunities for further studies overseas.

調査結果 (2006.2)

YES: 14 NO: 10 (厳しい：6、知らないから：2、興味なし：2)

# Challenges for the Japanese language education in Samoa

ICHIBAYASHI Kumiko

## Abstract

The Japanese language in Samoa is taught both as an academic course and in response to community needs. Community needs include Japanese language for the tourism industry and a Japanese course for children. Presently there are very few students of Japanese language. Lack of publicity has been identified as one reason for the small numbers. 'Japan Days' might help increase the numbers. However revision of the credit system so that foreign languages become compulsory rather than elective courses would certainly increase the numbers.

【Keywords】 Samoa, the credit system, Japanese for Tourism, Japanese for children, Japan Days

(Department of English and Foreign Languages, National University of Samoa)